

## 新規事業説明資料(付属資料)

- ・「IV 平成31年度予算の重点投資（主な最重点施策）」(P15～75)、  
「Vその他の重点施策」(P76～80)に掲載した新規事業の説明資料  
です。
- ・新規事業とは○囲み数字を付したタイトルに（新）と記載している  
事業です。



# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

08款	商工費	部課名	経済部 経済企画課					
01項	商工費	事業名	市内中小企業のIoT導入に向けた支援 (中小企業振興対策事業費)					
02目	商工業振興費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	5,372	0	0	0	0	5,372	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b>			<b>特定財源の内訳</b>					
<p>市内中小企業が直面する人手不足、生産性向上、競争力強化、事業承継(技能承継)等を解決する有効な手段の一つであるAI、IoT、ビッグデータ等の利活用を推進するため、(公財)横須賀市産業振興財団の機能を強化し、中小企業者に必要となる情報提供(活用事例、IoT、AIを活用した生産性向上に資するツールなど)、相談対応を、充実する。</p> <p><b>【事業の内容等】</b></p> <p>(1)IoT活用セミナー ・時期 平成31年(2019年)6月～8月に4日間 業種別に各1回(商業、工業、農業、漁業) ・会場 産業交流プラザほか ・講師 有識者(大学教授、IoTシステム開発事業者) ・内容 スマートな事業環境の概要及び導入事例等の説明 (2)導入施設見学バスツアー ・時期 平成31年(2019年)8月～9月に1回 ・内容 IoT活用セミナー参加者のアンケート結果などを参考に、スマートな事業環境の導入施設等を視察し、具体的な事業環境を体感し、導入イメージを形成してもらう。 (3)IoT導入支援に関する企画調整 (公財)横須賀市産業振興財団において、経済産業省の認証する横須賀IoT推進ラボ事務局およびユコスカバレー構想実現委員会事務局としてのネットワークを活用し、IoT導入支援に関する総合的な企画調整を行う。</p> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b> 第4次産業革命時代では当たり前となるスマートな事業環境を早期に実現し、生産性向上、人手不足の解消など課題を解決できる。</p>			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定					
				市債	その他	一般財源		
			<b>【事業費内訳】</b>				合計	5,372
			横須賀市産業振興財団人件費負担金					5,100
			セミナーの開催					222
バスツアーの開催					50			
<b>【基本計画との関係】</b>				記載頁				
2 海と緑を生かした活気あふれるまち								
(3) 産業の成長支援と企業誘致					62			
① 既存事業者の新たな取り組みへの支援								
<b>【再興プランとの関係】</b>				記載頁				
1 経済・産業の再興					88			
3 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援								
<b>【その他計画との関係】</b>								
中小企業振興プラン								
<b>【特記事項】</b>				<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入				



# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	市民部田浦行政センター					
01項	総務管理費	事業名	地域における各種相談の解決への支援 (田浦行政センター運営管理費)					
15目	行政センター費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	93	0	0	0	0	93	
<p><b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、本市でもコミュニティが希薄になりつつある。</li> <li>・地域での支え合う力が弱まりつつあることが危惧されている。</li> <li>・一方で地域における課題は増加し多様化している。</li> <li>・そのため、行政で解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手・サービスの受け手という区分に捕らわれず、地域に入っていき地域と共に考え解決する取り組みが必要となった。</li> </ul> <p><b>【事業の内容等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●常設相談窓口の設置 さまざまな困り事を抱える市民に対し、気軽に相談ができる機会を提供する。 ①市政相談(各種要望、意見等の対応) ②市民生活相談(福祉サービス等) ③事情に合わせて町内会館、自宅に赴くなど柔軟な対応</li> <li>●地域における自助・共助の基盤づくりの支援・促進 ①軽微かつ日常的な支援が必要な案件については、地域による「ささえ合い」の仕組みが構築されるよう、調整を行う。 ②日常的に地域の相談相手となっている立場の方々に対して、良き相談相手として支援を行う。</li> <li>●相談窓口設置の周知・広報 地域に潜在する課題等について、積極的に掘り起し解決を図っていくため、町内会長などに協力を求めるほか、市ホームページなどで周知・広報を行う。</li> <li>●庁内における協力体制の構築 庁内における十分な理解を得て、円滑かつ確実な協力体制を担保するため、庁内周知活動を行う。</li> </ul> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b> 地域住民の生活上の不安が減少するとともに、地域における「ささえ合い」が強化される。</p>			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-	-	
				市債		その他	一般財源	
					-	-	-	
			<b>【事業費内訳】</b>				合計	93
			事務費					93
<b>【基本計画との関係】</b>				記載頁				
4 健康でやさしい心のふれあうまち				89				
(5) コミュニティーへの支援								
① コミュニティーへの支援								
<b>【再興プランとの関係】</b>				記載頁				
2 地域で支え合う福祉のまちの再興				43				
(2) 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援								
<b>【その他計画との関係】</b>								
<b>【特記事項】</b>				<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入				

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	健康部保健所健康づくり課					
01項	保健衛生費	事業名	ピロリ菌対策の推進 (がん対策推進事業)					
05目	健康づくり費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
	3115		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	9,589	0	0	0	0	9,589	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b>			<b>特定財源の内訳</b>					
<p>胃がんの主な原因とされるピロリ菌について、早期に除菌を行うことにより、ピロリ菌が引き起こすとされる病気(胃がん、胃かいよう等)のリスクを低減できる。また、ピロリ菌の感染経路は両親からの垂直感染(口移し等)が主となっているため、ピロリ菌陽性者が親になる前に除菌を行うことで、次世代への感染を防ぐことも可能となる。</p> <p><b>【事業の内容等】</b> 市内に住民登録がある中学2年生の希望者を対象にピロリ菌検査を行い、陽性者に対して除菌治療を行う。</p> <p>○ピロリ菌検査(1次検査) (1)検査キットの送付 保健所から検査キット(採尿容器等)を自宅へ郵送 (2)検査キットの回収・検査 通学する中学校が市内の場合、指定日に通学する中学校に検査キットを持参したものを保健所職員が回収し、検査委託会社が検査を実施 通学する中学校が市外の場合、市内の協力医療機関へ検査キットを提出し、医療機関が検査を実施 (3)検査結果の送付 保健所から検査結果を保護者へ送付。検査結果が陽性の者に確定検査を案内</p> <p>○ピロリ菌検査(確定検査) 市内指定医療機関において確定検査(尿素呼気試験)を実施</p> <p>○ピロリ菌除菌治療(1次除菌治療) 市内指定医療機関において1次除菌治療(服薬治療)を実施</p> <p>○ピロリ菌除菌治療(2次除菌治療) 1次除菌で除菌が確認されなかった場合は、高校生になってから2次除菌を実施</p> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b> ピロリ菌が引き起こすとされる病気(胃がん、胃かいよう等)のリスクを低減することができ、患者数の減が期待できる。</p>			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			その他					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-	-	-
				市債	その他	一般財源		
					-	-	-	-
			<b>【事業費内訳】</b>					合計
								9,589
一次検査委託料					1,361			
一次検査医師会委託料					528			
確定検査医師会委託料					1,750			
除菌治療医師会委託料					1,955			
システム改修等委託料					2,078			
案内個別通知発送委託料					662			
臨時職員賃金					259			
通信運搬費					733			
その他事務費					263			
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
4 健康でやさしい心のふれあうまち								
(4) 健康づくりの推進と医療体制の充実					87			
① 心と体の健康づくり								
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
2 地域で支え合う福祉のまちの再興								
(3) 健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進					46			
<b>【その他計画との関係】</b>								
<b>【特記事項】</b>			<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入					



# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	市民部窓口サービス課				
03項	戸籍住民基本台帳費	事業名	住民票の写しなど証明書のコンビニ交付サービスの開始(事務費等)				
01目	戸籍住民基本台帳費						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	32,045	0	0	0	0	32,045
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・全国的に住民票の写しなどの証明書のコンビニ交付サービス導入自治体が増加傾向にある。 ・あわせてコンビニ交付サービスが自治体として整備すべき基盤の一つとして、社会的に認知されつつある。 ・また、平成31年度末までにサービスを開始した場合、国から特別交付税措置を受けられることとなっている。 ・このことから、本市においても、市民の利便性向上を目的として、平成32年2月からサービスを開始する。			<b>特定財源の内訳</b>				
			国庫支出金				
			県支出金				
			市債				
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定		-	-	-
				市債		その他	一般財源
					-	-	-
			<b>【事業費内訳】</b>				合計
							32,045
証明発行サーバの構築及び既存システムの改修				28,271			
証明発行サーバ運営業務委託料など				2,176			
地方公共団体情報システム機構への負担金				784			
コンビニエンスストアへの手数料				420			
市民への広報				374			
その他				20			
<b>【基本計画との関係】</b>				記載頁			
7 効率的な都市経営の推進							
(1) 機動的で効率的な体制づくり				115			
(2) 情報システムによる行政の効率化							
<b>【再興プランとの関係】</b>				記載頁			
2 地域で支え合う福祉のまちの再興				49			
(6) 毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み							
<b>【その他計画との関係】</b>							
<b>【特記事項】</b>			<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入				



# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部情報政策課																																					
01項	総務管理費	事業名	電子行政手続の推進 (情報化推進事業費)																																					
13目	情報政策費																																							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳																																					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																	
説明資料	参照ページ	3,370	0	0	0	0	3,370																																	
<p><b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b></p> <p>・現在、国ではデジタルファースト法案の制定に向けて検討しており、行政手続の原則オンライン利用の推進やデジタル化の推進による利用者中心の行政サービスの実現について取り組みを進めている。</p> <p>・神奈川県内の自治体において電子申請システムを導入していないのは本市のみであり、市民が他都市と同様の利便性を享受できる体制を整える必要がある(本市は電子入札などで一部導入)。</p> <p>・電子申請の導入を機に添付書類の見直しや廃止など事務手続きの効率化を図る。</p> <p>・県内の自治体(横浜市、川崎市は除く)が共同で運用する電子申請システムの更改にあわせて、平成32年6月から同システムを利用して電子行政手続の体制を整える。</p> <p><b>【事業の内容等】</b></p> <p>各課所管の申請や届出などの手続きについて電子化することで、パソコンやスマートフォンなどからも手続きを可能とし、市民の利便性向上と事務手続きの効率化を図る。</p> <p>平成31年度はサービス開始に電子化する申請の検討・準備を行う。</p> <p>○スケジュール 平成31年度 庁内における検討・導入準備 平成32年度 電子申請システムの導入 平成33年度 電子申請可能手続きの拡大</p> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b></p> <p>・市民の利便性が高まる。 ・行政事務の効率化を図れる。</p> <p><b>【特記事項】</b></p>			<p align="center"><b>特定財源の内訳</b></p> <table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>総事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未定</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><b>【事業費内訳】</b></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td colspan="3">電子行政手続帳票作成業務委託</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会負担金</td> <td>70</td> </tr> </table>					国庫支出金		県支出金		市債		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	未定	-	-	-	市債	その他	一般財源	-	-	-	-	<b>【事業費内訳】</b>			合計	電子行政手続帳票作成業務委託			3,300	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会負担金			70
			国庫支出金																																					
			県支出金																																					
			市債																																					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金																																		
			未定	-	-	-																																		
				市債	その他	一般財源																																		
			-	-	-	-																																		
			<b>【事業費内訳】</b>			合計																																		
			電子行政手続帳票作成業務委託			3,300																																		
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会負担金			70																																					
<b>【基本計画との関係】</b>			記載頁																																					
7	効率的な都市経営の推進		115																																					
(1)	機動的で効率的な体制づくり																																							
(2)	情報システムによる行政の効率化																																							
<b>【再興プランとの関係】</b>			記載頁																																					
2	地域で支え合う福祉のまちの再興		49																																					
(6)	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み																																							
<b>【その他計画との関係】</b>																																								
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入																																								

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	こども育成部こども健康課				
01項	保健衛生費	事業名	不妊・不育専門の相談センターの設置 (女性健康支援相談事業費)				
04目	母子衛生費						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	850	425	0	0	0	425
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・年々出生数が減少している。 ・晩婚化に伴い不妊症に悩む人が増えている。 ・国は都道府県・指定都市・中核市に対し、平成31年度までに「不妊専門相談センター」の設置を努力義務(補助率国1/2)としている。		特定財源の内訳					
		国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助			425	
		県支出金					
		市債					
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
		未定	-	-	-		
			市債	その他	一般財源		
		-	-	-			
		【事業費内訳】					合計
							850
<b>【事業の内容等】</b> 不妊に関する医学的・専門的な相談や不妊による心の悩みなどについて医師・保健師等の専門相談家が相談するとともに、不妊治療などに関する情報提供を行う。 ●相談事業 保健師による随時相談、婦人科医による妊娠・不妊症・不育症の妊娠相談、不妊・不育症相談会などで情報提供を行う。 ●サポート事業 講演会やセミナーなどで当事者のための交流会を行う。また、流産、死産された人のためのグリーフケアを心理相談員により行う。 ●不妊・不育症医療費助成制度の周知 不妊・不育症の講演会の開催時不妊・不育症医療費助成制度の周知を図る。 ●不妊・不育専門相談センターの周知 不妊・不育専門相談センターのパンフレットを作成し、産婦人科や不妊・不育症指定医療機関等に配架する。 ●相談体制の向上 相談業務等に必要となる専門研修等を受ける。		相談事業				288	
		サポート事業				186	
		不妊・不育症医療費助成制度の周知				34	
		不妊・不育専門相談センターの周知				312	
		相談体制の向上				30	
<b>【将来にわたる事業効果】</b> 不妊や妊娠に関する正しい知識の普及や啓発をすることで、望んだ時に妊娠・出産ができるようにする。		<b>【基本計画との関係】</b>			記載頁		
		3	個性豊かな人と文化が育つまち		69		
		(1)	子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実				
①	子どもを産み育てやすい環境づくり						
<b>【特記事項】</b>		<b>【再興プランとの関係】</b>			記載頁		
		3	子育て・教育環境の再興(整備・充実)		52		
<b>【その他計画との関係】</b>		(1)	出産・子育て環境の充実				
		<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入					

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	こども育成部こども健康課				
01項	保健衛生費	事業名	女性健康支援相談体制の推進 (女性健康支援相談事業費)				
04目	母子衛生費						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	4,214	2,057	0	0	100	2,057
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・思春期から更年期における女性特有の悩みがある。 ・晩婚化に伴い不妊に悩む女性が増えている。 ・児童虐待による死亡は、0歳0か月が最も多く、特に望まない妊娠や母親の精神疾患が問題になっている。 ・国は、平成31年度予算要求において、平成31年度に女性健康支援センター設置自治体に限り、児童虐待防止を目的として、特定妊婦を対象に妊娠判定費用を全額公費助成(国・市1/2)としている。			<b>特定財源の内訳</b>				
			国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助	2,057		
			県支出金				
			市債				
			諸収入	広告料収入	100		
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定		-	-	-
				市債	その他	一般財源	
					-	-	-
			<b>【事業の内容等】</b>			<b>【事業費内訳】</b>	
●相談事業 保健師による随時相談、産後うつ等への早期支援として心理相談員による周産期メンタルヘルズ相談、思いがけない妊娠に対しにんしんSOS相談、母子感染症であるHTLV-1相談などを保健師が行う。			相談事業		1,029		
●特定妊婦等支援事業 妊娠の疑いがあり、若年や経済的困窮があり受診が難しい女性の相談を受け、市販薬で妊娠検査や、医療機関受診同行、医療機関での妊娠判定費用の全額補助、その後の支援を行う。			特定妊婦等支援事業		298		
●思春期・妊活サポート事業 ・妊娠を望む夫婦などを対象に、妊娠に関する知識の普及のため妊活セミナーを開催する。 ・妊娠出産子育てについてパンフレットを作成し、婚姻届時などに配布する。			思春期・妊活サポート事業		323		
・望んだ時に結婚・妊娠・出産ができるように、教育委員会を主体とした関係各所や庁内関係部署と検討・調整を重ねて、思春期の支援体制を確立する。			相談事業事務費		2,560		
●女性健康支援センターの周知 リーフレットを作成し、関係機関に配架する。			相談体制の向上		4		
●相談体制の向上 相談業務等に必要な専門研修等を受ける。							
<b>【将来にわたる事業効果】</b> ・女性の健康保持増進に寄与する ・児童虐待による子どもの死亡を防止することに寄与する。			<b>【基本計画との関係】</b>		記載頁		
			3 個性豊かな人と文化が育つまち				
			(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実		69		
			① 子どもを産み育てやすい環境づくり				
			<b>【再興プランとの関係】</b>		記載頁		
			3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)				
			(1) 出産・子育て環境の充実		52		
<b>【特記事項】</b>			<b>【その他計画との関係】</b>				
			子ども未来プラン				
			まち・ひと・しごと総合戦略事業				
			<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入				

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	こども育成部こども健康課					
01項	保健衛生費	事業名	新生児聴覚検査に対する助成 (健康診査事業費)					
04目	母子衛生費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	7,184	0	0	0	0	7,184	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・先天性聴覚障害は、早期に発見され適切な治療と療育により音声言語や脳神経発達への影響を最小限に抑えることができる。本市の新生児聴覚検査の平均受診率は約90%であるが、医療機関ごとでバラつきがあり十分な受診率とは言えない。 ・国は、平成28年3月29日付厚生労働省通知により、地方交付税措置されている新生児聴覚検査について、全ての新生児を対象に、公費負担による検査が実施されるよう取組みを促しており、都道府県に対しても、市町村の体制整備を強く求めている。  <b>【事業の内容等】</b> 2019年7月1日以降に出生した新生児1人に対して下記の聴覚検査のうちどちらか1回、費用を助成する。  ○ 検査方法 ・AABR(自動聴性脳幹反応): 音を新生児に聞かせ、脳からの電氣的反応を調べるもの ・OAE検査(耳音響放射): 耳から音を入ると内耳から反射音が出るという現象を利用して調べるもの  ○ 初回検査費の助成 ・AABR検査:3,000円まで ・OAE検査:1,500円まで  <b>【将来にわたる事業効果】</b> 費用の助成を行うことで、受診率が向上する。また、子育て世代の人口増加に寄与する。  <b>【特記事項】</b>			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定	-	-	-		
				市債	その他	一般財源		
				-	-	-		
			<b>【事業費内訳】</b>					合計
								7,184
新生児聴覚検査費用助成					6,750			
事務費					434			
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち								
(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実					69			
① 子どもを産み育てやすい環境づくり								
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)								
(1) 出産・子育て環境の充実					52			
<b>【その他計画との関係】</b>								
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入								

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	こども育成部保育課(保育運営課)					
02項	児童福祉費	事業名	公立保育園における主食の提供 (公立保育園の運営管理)					
05目	保育園費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	10,791	0	0	0	3,060	7,731	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・保育園における給食の提供について、3歳から5歳児は保育料に主食は含まれず、公立保育園では主食の提供をしていない。 ・保護者は主食を毎日持参する必要があるため、保護者の負担のひとつとなっている。 ・民間保育園では主食を提供する施設が多く、費用については、無償から月2,000円まで幅がある。  <b>【事業の内容等】</b> 児童1人あたり月額1,000円の実費徴収をしたうえで、公立保育園において3歳から5歳児に主食を提供する。 ・主食提供の準備として、業務用炊飯器や茶碗等の食器、収納等備品の購入のほか、業務用炊飯器の接続電源設備がないことから、各園の電源工事を実施する。 ・主食提供の実施に要する調理員の配置及び原材料となる米を購入する。  <b>【将来にわたる事業効果】</b> 育児負担の軽減による、子育てしやすい街の実現  <b>【特記事項】</b>			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			諸収入	雑入				3,060
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		-
				市債		その他	一般財源	
					-	-		-
			<b>【事業費内訳】</b>					合計
炊飯器用電源工事						1,264		
炊飯器、茶碗等の食器、収納等備品の購入						2,882		
調理員(臨時職員)の配置						5,323		
主食用米の購入						1,322		
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち								
(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実					70			
① 子どもを産み育てやすい環境づくり								
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)								
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり					55			
<b>【その他計画との関係】</b>								
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入								

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	こども育成部幼保児童施設課(こども施設課)					
02項	児童福祉費	事業名	保育現場の環境改善のための取り組み (子ども・子育て支援給付費、保育所等運営費補助)					
03目	子育て支援費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	61,475	8,306	0	0	0	53,169	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・平成29年度より国は、認可保育園等の保育士等を対象に、新たな処遇改善を開始した。内容は、経験年数おおむね7年以上の職員に対して月額4万円、経験年数おおむね3～6年の職員に対して月額5千円の処遇改善を行っている。  ・しかし、実際に各園に支給される金額と園内での配分方法は、国が示す一定のルールに基づくため、対象者全員が満額の支給を受けられていない。そのため、同じ経験年数でも支給額に差が生じている。  ・隣接する市では、国の処遇改善に市独自部分を上乘せし、待機児童対策として保育士等の確保策を進めており、本市内の保育園等では保育士等確保に苦慮している。  ・また、保育士等は、多様化する教育・保育ニーズに対応するため、きめ細かい保育、保護者対策、行事準備、記録・書類作成等が求められており、大変多忙となっている。			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助				8,306
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定	-	-	-		
				市債	その他	一般財源		
			-	-	-			
			<b>【事業費内訳】</b>					合計
								61,475
横須賀市保育士等処遇改善加算					50,400			
保育補助者雇上強化事業補助					11,075			
<b>【事業の内容等】</b>								
●保育士などに対する処遇改善加算の実施								
・市内の保育所等で働く経験年数7年以上で所定の要件を満たす全ての保育士等に、国の制度に上乘せして、月額4万円の処遇改善を実施する。								
●保育補助者雇上強化事業の実施								
・保育士等の業務負担の軽減を図るため、希望する施設に対して保育補助者の配置にかかる経費の一部を助成する。								
<b>【将来にわたる事業効果】</b>								
・経験年数に応じたしっかりとした処遇改善を受けることが出来ることによる離職防止								
・充実した処遇による、新卒保育士の確保と潜在保育士の復帰へのアピール効果								
<b>【特記事項】</b>								
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち								
(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実					70			
① 子どもを産み育てやすい環境づくり								
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)								
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり					55			
<b>【その他計画との関係】</b>								
横須賀子ども未来プラン					61			
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入								

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会事務局教育総務部 教育政策課					
01項	教育総務費	事業名	業務改善アドバイザーの配置 (子どもと向き合う環境づくり推進事業)					
03目	学校指導費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	576	0	0	0	0	576	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> 平成29年度に勤務実態調査を行い、本市教頭は県の結果と比較しても長時間勤務であった。また、平成30年度の教職員の働き方改革検討会議及び同管理職分科会において、教頭は教頭でなくても遂行可能な多種多様な業務に時間をかけざるを得ない状況であり、勤務時間後に必要な文書作成や教職員への指導を行っている実態があげられた。教頭への期待は大きく、校長が目指す教育目標を実現するには、現在の業務量や質、改善すべき内容、学校規模や地域との関わりを含めた学校運営に関わる検討を行い、長時間勤務の要因を改善する必要がある。  <b>【事業の内容等】</b> ●業務改善アドバイザーの配置 ・本市の喫緊の課題である市立学校の教頭の業務改善に関して、主に教頭の業務改善を進める「業務改善アドバイザー」を配置する。 ・市立学校に、1か月当たり1～2校(8月・3月は除く)に配置し、延べ10校で調査・検討を実施する。 ・1校での調査・検討を月12日(1日3時間程度)とし、月初めに業務説明、月末には市教育委員会との業務改善に関わる検討を実施する。 ・改善可能な業務と改善に向けた取組を働き方改革推進会議にて報告し、汎用性のある業務改善策を検討する。			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			平成31年度		-	-	-	
				市債		その他	一般財源	
					-	-	-	
			<b>【事業費内訳】</b>				合計	576
			業務改善アドバイザーの設置					576
<b>【基本計画との関係】</b>				記載頁				
3	個性豊かな人と文化が育つまち							
(2)	人間性豊かな子どもが育つ教育の充実			72				
①	生きる力を伸ばす教育の充実							
<b>【再興プランとの関係】</b>				記載頁				
3	子育て・教育環境の再興(整備・充実)							
(3)	学力向上・学習環境の充実			57				
<b>【その他計画との関係】</b>								
教育振興基本計画第3期実施計画(子どもと向き合う環境づくりの推進)								
<b>【将来にわたる事業効果】</b>								
教頭の業務が整理され、校長が目指す教育目標の実現に向け教職員への指導等が勤務時間内に行える。さらに、教頭業務マニュアル(仮称)の作成を行い、勤務実態を改善する。								
<b>【特記事項】</b>				<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入				

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会事務局学校教育部 保健体育課					
03項	中学校費	事業名	部活動指導員の配置 (中学校部活動支援事業費)					
02目	教育振興費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	5,344	0	1,996	0	0	3,348	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・担当となる部活動の競技経験がない教員が顧問になる事が多い。 ・平日は部活動以外の校務が多く、部活動指導に従事できる時間が少ない。また、休日の引率、練習試合等が多く、教員の多忙化の一因となっている。 ・学校教育法施行規則の改正により、教員以外の者が部活動指導員として大会の引率等顧問としての業務を担うことが可能となった。 ・国のガイドライン、神奈川県の方針でも部活動指導員を積極的に任用し、学校に配置するよう明記された。			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金	教育支援体制整備事業費補助	1,996			
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
				-	-	-	-	
			平成31年度	市債	その他	一般財源		
				-	-	-	-	
			<b>【事業費内訳】</b>				合計	5,344
			部活動指導員の配置					5,344
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち								
(2) 人間性豊かな子どもが育つ教育の充実					72			
① 生きる力を伸ばす教育の充実								
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)								
(3) 学力向上・学習環境の充実					57			
<b>【将来にわたる事業効果】</b>								
・部活動指導員および技術指導者の配置により、市立中学校教員の部活動に関する教員の負担軽減が図られる。								
<b>【特記事項】</b>								
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入								



# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	学校教育部保健体育課						
02項	小学校費	事業名	小学校給食の食器の充実に向けた準備 (事務費等)						
02目	教育振興費								
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
説明資料	参照ページ	27,791	0	0	0	0	27,791		
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b>			<b>特定財源の内訳</b>						
<p>現在、小学校給食において、カップ(汁椀)と二つ仕切丸皿の2種類を使用している。給食の献立は和洋さまざまであるが、特に和食献立においては、食器の種類が少ないため、和食本来の盛り付けが行えない現状にある。例えば、和食の場合、ご飯はお椀によそって食べるのが基本であるが、汁椀にみそ汁などの汁物を入れた場合、ご飯はお皿に盛り付けなければならない、和食に関する知識やマナー等についての食指導が困難な状況である。</p> <p><b>【事業の内容等】</b></p> <p>小学校給食で使用する食器について、新たにカップ(椀)を導入し、2種類から3種類に増やす。また、教室への運搬に使用する食器籠を購入する。併せて、食器及び食器籠の数が増えるため、新たに洗浄時に食器を漬け込む移動水槽と、食器・食器籠を消毒保管するための消毒保管庫を増設する。</p> <p>平成33年度(2021年度)から3種類の食器による給食提供を目指すこととし、熱風消毒保管庫の増設を平成31年度(2019年度)・平成32年度(2020年度)の2年で実施し、食器・食器籠の購入及び移動水槽の増設は平成32年度(2020年度)に実施する予定。</p> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b></p> <p>お椀を2種類備えることで、汁物とご飯をそれぞれお椀に盛り付けることが可能となる。これにより、和食の主食、主菜、副菜、汁物を適切に盛り付け、食べるための環境を整え、食指導に生かすことができる。</p> <p><b>【特記事項】</b></p> <p>本事業は、平成29年度をもって解散した公益財団法人横須賀市学校給食会の清算金を活用して実施するものである。</p>			国庫支出金						
			県支出金						
			市債						
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金			
			未定		-	-	-	-	
				市債		その他	一般財源		
					-	-	-	-	
			<b>【事業費内訳】</b>						合計
			給食環境改善事業						27,791
<b>【基本計画との関係】</b>						記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち									
(2) 人間性豊かな子どもが育つ教育の充実						72			
① 生きる力を伸ばす教育の充実									
<b>【再興プランとの関係】</b>						記載頁			
3 子育て・教育環境の再興(整備・充実)									
(3) 学力向上・学習環境の充実						57			
<b>【その他計画との関係】</b>									
教育振興基本計画						47			
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入									

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

02、11款	総務費、教育費	部課名	文化スポーツ観光部スポーツ振興課、税務部税制課、市民税課					
02、09項	徴税費、保健体育費	事業名	マリノスデザインナンバープレートの導入 (賦課徴収総務費ほか)					
02、02目	賦課徴収費、社会体育振興費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	3,546	0	0	0	0	3,546	
<p><b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜・Fマリノスが本市のホームタウンチームとなり10年以上が経過しており、毎年市内の小学校を中心にサッカー教室を開催してもらうなど、本市とマリノスの関係は深いものであるが、ホームタウンチームであることの市民の認知度が高まっていない。</li> <li>プロスポーツチームと連携して、本市の持つ都市イメージの向上やスポーツを核としたまちづくりのPRを推進していく中で、ホームタウンチーム(横浜F・マリノス、横浜DeNAベイスターズファームチーム)を市民に広くPRするとともに愛着を深める施策が必要となるため。</li> </ul> <p><b>【事業の内容等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市が交付する125cc以下のバイクのナンバープレートについて、横浜F・マリノスをデザインモチーフにしたオリジナルナンバープレートを導入し、ホームタウンチームであることを市民に広くPRするとともに愛着を深めてもらう。</li> <li>横浜F・マリノスと横浜DeNAベイスターズファームチームが、ホームタウンチームであることを広くPRするための広報シートを作成し、公用車に貼付け、市内外に広くPRするとともに愛着を深めてもらう。</li> </ul> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツを核としたまちづくりの推進。</li> <li>ホームタウンチームのPR。</li> <li>市民のホームタウンチームへの愛着や親しみ向上。</li> </ul> <p><b>【特記事項】</b></p>			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-	-	-
				市債	その他	一般財源		
					-	-	-	-
			<b>【事業費内訳】</b>					合計
								3,546
マリノスデザインナンバープレートの導入費					3,273			
ホームタウンチームPRシートの導入費					273			
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち								
(3) 生涯を通じて学び、活動できる環境づくり					76			
② スポーツ活動の振興								
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興								
(2) スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進					66			
<b>【その他計画との関係】</b>								
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入								

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	環境政策部公園建設課					
05項	都市計画費	事業名	はまゆう公園サッカーグラウンドの施設改修 (近隣公園整備事業費)					
05目	公園新設改良費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	6,402	0	0	4,000	0	2,402	
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・現代の多様化する利用者のニーズに対応した雨天に左右されにくい魅力的で安心・安全な運動施設を整備することにより、横須賀市のイメージアップおよび市民サービスの向上を図る。 ・良質の運動施設を提供することにより、競技力の向上と健康の維持、増進、改善などを推進するとともにサッカーを通じたスポーツ振興、交流人口の増加を図る。  <b>【事業の内容等】</b> ・天候に左右されにくい全天候型グラウンドとして人工芝化を行う。  平成31年度 測量、空洞調査 平成32年度 設計 平成33年度 人工芝化改修工事  <b>【将来にわたる事業効果】</b> ・雨天に左右されにくいため、利用率の向上が見込める。 ・維持管理費の削減(年間220万円→60万円:人件費、整備資材) ・住民要望の一つである砂埃対策が解消される。			<b>特定財源の内訳</b>					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債	公園整備事業費公債			4,000	
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			平成31年度	187,795	-	-		
			～	市債	その他	一般財源		
			平成33年度	146,900	38,400	2,495		
			<b>【事業費内訳】</b>				合計	6,402
			測量				4,061	
空洞調査				2,341				
<b>【基本計画との関係】</b>					記載頁			
5	安全で快適に暮らせるまち							
(3)	快適な暮らしを支える生活基盤づくり				103			
⑤	公園の整備							
<b>【再興プランとの関係】</b>					記載頁			
4	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興							
(2)	スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進				66			
<b>【その他計画との関係】</b>								
<b>【特記事項】</b>					<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入			

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部都市魅力創造発進課(プロジェクト推進課)				
01項	総務管理費	事業名	猿島ナイトアートイベントの開催 (都市魅力創造発進事業費)				
07目	政策推進費						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	22,312	12,500	4,906	0	0	4,906
<p><b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> 横須賀再興プランに掲げられている、音楽・アート・ダンスなどエンターテインメントの力を生かした、ワクワクするまちづくりの一環として、東京湾唯一の自然島である猿島のポテンシャルを生かし、ナイトアートイベントを実施する。</p> <p><b>【事業の内容等】</b> 猿島を舞台に、通常は島に滞在できない夜間を利用して、日常から切り離された離島だからこそ体験できる光や音のアートイベントを、民間事業者と連携して開催する。</p> <p>豊かな自然、離島の暗闇、月明かりなど、猿島独自の環境と呼応した非日常を創り出す作品を展示する。</p> <p>横須賀都市魅力創造発進実行委員会への負担金支出により実施</p> <p><b>【将来にわたる事業効果】</b> 本事業により、にぎわいを創出し、新しい都市魅力に繋げる。</p>			<b>特定財源の内訳</b>				
			国庫支出金	文化芸術振興費補助	12,500		
			県支出金	都市魅力創造発進事業費補助	4,906		
			市債				
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定	-	-	-	
				市債	その他	一般財源	
			-	-	-	-	
			<b>【事業費内訳】</b>			合計	
						22,312	
実行委員会負担金			22,312				
<b>【基本計画との関係】</b>			記載頁				
1	いきいきとした交流が広がるまち						
(1)	人を呼び込む環境づくり		52				
④	定住を促す仕掛けづくり						
<b>【再興プランとの関係】</b>			記載頁				
4	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興						
(3)	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり		68				
<b>【その他計画との関係】</b>							
<b>【特記事項】</b>			<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入				

# 新規事業説明資料(平成31年度当初予算)

(単位:千円)

07款	農林水産業費	部課名	港湾部港湾建設課				
02項	水産業費	事業名	漁港海岸保全施設長寿命化計画の策定 (漁港施設整備事業費)				
04目	漁港施設整備費						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	41,059	20,500	0	0	0	20,559
<b>【政策等を必要とする背景及び経緯】</b> ・多くのインフラ施設がそうであるように、漁港海岸保全施設も今までの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、壊れる前に機能保全計画(=長寿命化計画)に基づき、施設の機能を確保するための機能保全工事(=予防保全工事)を行うべきである。 そのため、本市の老朽化した漁港海岸保全施設の調査、機能診断を行い、長寿命化計画を策定する必要がある。 今後は、策定した長寿命化計画に則り、定期的な点検を行い、計画的な予防保全工事を行う。  <b>【事業の内容等】</b> ・老朽化した漁港海岸保全施設の調査、機能診断を行い、長寿命化計画を策定する。その後は、策定した長寿命化計画に則り、定期的な点検、計画的な予防保全工事を行い、漁港海岸保全施設の長寿命化を図る。  <b>【将来にわたる事業効果】</b> ・海岸保全施設本来の機能が確保されるとともに、施設の長寿命化が図られ、LCC(ライフサイクルコスト)の縮減、コストの平準化にもつながる。・今まで維持工事については市費のみの単独事業で対応してきたが、今後は条件を満たせば国費1/2の補助事業で対応可能となる。  <b>【特記事項】</b>			<b>特定財源の内訳</b>				
			国庫支出金	漁港施設整備事業費補助	20,500		
			県支出金				
			市債				
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定		-	-	-
				市債	その他	一般財源	
					-	-	-
			<b>【事業費内訳】</b>				合計
							41,059
長寿命化計画策定業務				41,000			
事務費				59			
<b>【基本計画との関係】</b>				記載頁			
2 海と緑を生かした活気あふれるまち							
2 魅力あふれる農水産業の振興							
3 豊かな農水産物の供給を支える環境づくり							
<b>【再興プランとの関係】</b>				記載頁			
その他の重点施策							
				72			
<b>【その他計画との関係】</b>							
<b>【市民参加の有無】</b> ※あれば具体内容を記入							

